



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社CEホールディングス

コード番号 4320 URL <https://www.ce-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (最高経営責任者) (氏名) 齋藤 直和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当CFO (最高財務責任者) (氏名) 田口 常仁 TEL 011(861)1600

定時株主総会開催予定日 2023年12月20日

配当支払開始予定日 2023年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	13,632	△0.5	1,254	21.7	1,257	20.4	687	16.9
2022年9月期	13,702	—	1,031	—	1,044	—	588	—

(注) 包括利益 2023年9月期 781百万円(18.2%) 2022年9月期 661百万円(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	45.91	—	11.7	11.4	9.2
2022年9月期	39.13	—	11.0	10.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	11,244	6,583	54.1	406.68
2022年9月期	10,905	6,082	51.6	373.59

(参考) 自己資本 2023年9月期 6,079百万円 2022年9月期 5,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	795	△861	△754	3,138
2022年9月期	1,550	△763	306	3,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	180	30.7	3.4
2023年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	209	30.5	3.6
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.9	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,990	8.8	660	△21.4	660	△21.2	320	△35.3	21.41
通期	15,500	13.7	1,350	7.6	1,350	7.4	750	9.1	50.17

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期	15,347,600株	2022年9月期	15,273,500株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年9月期	398,114株	2022年9月期	217,014株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年9月期	14,975,226株	2022年9月期	15,027,075株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	688	26.0	189	28.0	186	23.4	186	18.2
2022年9月期	546	9.6	148	△21.2	151	△33.5	158	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	12.47	—
2022年9月期	10.51	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,376	3,278	3,278	3,278	61.0	219.30
2022年9月期	5,158	3,324	3,324	3,324	64.4	220.80

（参考）自己資本 2023年9月期 3,278百万円 2022年9月期 3,324百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月30日（木）にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復している中、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況が続いております。

当社グループが事業を展開しております医療業界は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」、いわゆる「骨太方針2023」(2023年6月16日)において、日本は今、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える歴史的転換期であり、これからも続く「超高齢社会」に備えて持続可能な社会保障制度を構築する必要があるため、医療DXの推進に向けた取り組みや、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化等を進めることとされております。また、デジタル庁が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2023年6月9日アップデート)において、「健康・医療・介護」分野の国による関与(予算措置等)が、他の民間分野への波及効果が大きい準公共分野として指定されており、医療利用者数の急増が見込まれる中、担い手の負担軽減の観点からも、デジタル化とデータの利活用が重要な課題とされております。これらのことから、その中核を担う電子カルテシステム[1]を含む医療情報システムは今後も普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、前期第2四半期末に連結対象に追加した株式会社サンカクカンパニーの業績加算により増加した一方、電子カルテシステム「MI・RA・I s/AZ(ミライズ・エージーイー)」[2]の販売において、前期に複数の大型案件の導入・更新があったことから、ほぼ前期並みの水準となりました。利益面におきましては、電子カルテシステムの売上減はあったものの、採算性の高い物件の販売に伴う利益の増加等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ前期比で増加しました。

以上の結果、売上高13,632百万円(前期比0.5%減)、売上総利益3,690百万円(前期比16.8%増)、営業利益1,254百万円(前期比21.7%増)、経常利益1,257百万円(前期比20.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は687百万円(前期比16.9%増)となり、売上高を除いた各段階利益は過去最高となりました。また、受注状況につきましても、受注高13,634百万円(前期比9.6%増)、受注残高は5,400百万円(前期末比18.3%増)となり、それぞれ過去最高となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

〔ヘルスケアソリューション事業〕

電子カルテシステムは、医療機関向けの自社パッケージ製品である「MI・RA・I sシリーズ」を中心に、他社の医事会計システム等の部門システムや、ハードウェア等を組み合わせ、主に中小病院向けに販売しております。当期におきましては、電子カルテシステムの販売において、受注高は過去最高だったものの、前期において複数の大型案件の導入・更新があったことから、売上高は前期をわずかに下回りました。

なお、電子カルテシステムの保守サービスや、製薬会社・医療機器メーカー等向け医薬品・医療機器等の臨床開発支援に係る売上高は増加しました。

これらに加え、医療情報システムの受託開発・運用管理、医療機関向け料金後払いシステムの開発、企業や健保組合からの健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業等を行っている他、患者が自分の疾患を管理し担当医師との情報共有を促進するスマートフォン向けサービス「からだメモ」・「ドクターメモ」や、企業向けオンライン相談サービス「もこすく相談所(旧カラココ相談所)」等、新たな製品やサービスの開発にも取り組んでおります。

当社グループの大半を占めるヘルスケアソリューション事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高13,208百万円(前期比8.4%増)、受注残高5,301百万円(前期末比19.5%増)、売上高13,168百万円(前期比1.9%減)、セグメント利益1,396百万円(前期比23.3%増)となりました。

〔マーケティングソリューション事業〕

デジタルマーケティング[3]支援は、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNSを含む。）、並びにデジタルマーケティング人材の育成等を行い、デジタルサイネージは、公共・商業施設向けの販売等を行うことにより、当セグメント業績の売上拡大に貢献しております。

前期第2四半期末に連結対象に追加した株式会社サンカクカンパニーの業績加算により売上高の増加があったものの、利益面につきましては、デジタルマーケティングにおいて前期に採算性の高い案件が多かったことなどにより前期比で減少しました。

マーケティングソリューション事業の経営成績につきましては、受注高425百万円（前期比60.3%増）、受注残高98百万円（前期末比23.1%減）、売上高464百万円（前期比69.8%増）、セグメント損失15百万円（前期セグメント利益8百万円）となりました。

[1]電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[2]MI・RA・I s/AZ 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。

[3]デジタルマーケティング 検索エンジンやWebサイト、SNS、メール、モバイルアプリなどデジタル技術を活用したマーケティングのことを指す。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産は7,055百万円となり、前期末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が939百万円増加したものの、現金及び預金が820百万円、仕掛品が114百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,188百万円となり、前期末に比べ383百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が151百万円、無形固定資産が209百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,244百万円となり、前期末に比べ338百万円増加いたしました。

(負債)

当期末における流動負債は3,620百万円となり、前期末に比べ357百万円増加いたしました。これは主に一年内返済予定の長期借入金40百万円、未払法人税等43百万円減少したものの、買掛金が176百万円、短期借入金100百万円、未払金が74百万円、賞与引当金が88百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,040百万円となり、前期末に比べ520百万円減少いたしました。これは主に長期借入金526百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,660百万円となり、前期末に比べ162百万円減少いたしました。

(純資産)

当期末における純資産合計は6,583百万円となり、前期末に比べ500百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により99百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益687百万円の計上及び剰余金の配当180百万円などにより利益剰余金が506百万円、非支配株主持分が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.1%（前期末は51.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の増加、法人税等の支払額、長期借入金の返済による支出などにより、前期末から820百万円減少し、当期末には3,138百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は795百万円（前期は1,550百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額939百万円、法人税等の支払額612百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,262百万円、減価償却費392百万円、賞与引当金の増加額88百万円、棚卸資産の減少額114百万円、仕入債務の増加額176百万円、未払金の増加額89百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は861百万円（前期は763百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出275百万円、無形固定資産の取得による支出566百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は754百万円（前期は306百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出567百万円、配当金の支払額180百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国は、本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える歴史的転換期であり、これからも続く「超高齢社会」に備えて持続可能な社会保障制度を構築する必要があります。

そのため政府は、医療業界において、マイナンバーカードによるオンライン資格確認の用途拡大、電子カルテ等の医療介護全般にわたる情報を共有・交換できる「全国医療情報プラットフォーム」の創設及び電子カルテ情報の標準化、PHR[1]として本人が検査結果等を確認し自らの健康づくりに活用できる仕組みの整備等、医療DXの推進に向けた取り組みを実現しようとしています。また、人口の減少、若い世代の職業意識の変化、医療ニーズの多様化に加え、医師等の偏在などを背景として医療機関における医療従事者の確保が困難な中、質の高い医療提供体制を構築するためには、勤務環境の改善を通じ、医療従事者が健康で安心して働くことができる環境整備を促進することが重要とされています。

このような状況下、当社グループの主力事業である電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムはますます普及拡大していくものと考えており、販売面の強化、機能や品質の向上による顧客満足度向上等に取り組み収益拡大を図ってまいります。

また当社グループでは、既存事業の強みを生かし、医療DX・創薬DXが進む中で個人情報への配慮も行なわれつつ流通量の増加が見込まれるデータの利活用事業、画像情報の活用やプログラム医療機器の拡大等の新たな動きが続く医薬品・医療機器の開発支援事業等、新たなビジネスに取り組んでおります。

加えて、上記いずれの事業においてもデジタルマーケティングが必須であり、グループ内製成及びインターネット広告やその制作市場の拡大に伴う収益機会を捉えるため、デジタルマーケティング支援事業にも取り組んでおります。

これらにより、2024年9月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,500百万円（前期比13.7%増）、営業利益1,350百万円（前期比7.6%増）、経常利益1,350百万円（前期比7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円（前期比9.1%増）と予想しており、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも過去最高となる見通しです。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[1]PHR Personal Health Record

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考慮して活用していく方針であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、前期に比べ2円増配の1株当たり14.0円(連結配当性向30.5%)とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、当期に比べ1円増配の1株当たり15.0円(連結配当性向29.9%)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,521	3,138,112
受取手形、売掛金及び契約資産	2,440,141	3,379,750
商品及び製品	3,421	3,575
仕掛品	345,520	230,817
原材料及び貯蔵品	1,272	1,437
未収入金	1,996	2,782
その他	359,131	312,179
貸倒引当金	△9,227	△12,900
流動資産合計	7,100,777	7,055,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,245,310	1,428,596
減価償却累計額及び減損損失累計額	△248,463	△300,254
建物及び構築物 (純額)	996,846	1,128,341
車両運搬具	5,134	5,134
減価償却累計額	△2,716	△3,652
車両運搬具 (純額)	2,418	1,482
工具、器具及び備品	492,436	595,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△398,747	△451,862
工具、器具及び備品 (純額)	93,689	143,456
土地	618,090	618,090
建設仮勘定	28,807	—
有形固定資産合計	1,739,851	1,891,370
無形固定資産		
ソフトウェア	313,341	399,939
ソフトウェア仮勘定	304,188	491,939
のれん	369,645	305,119
その他	667	515
無形固定資産合計	987,843	1,197,514
投資その他の資産		
投資有価証券	435,750	439,809
差入敷金保証金	109,250	93,430
破産更生債権等	46,119	—
繰延税金資産	295,682	280,221
退職給付に係る資産	129,607	137,305
長期前払費用	63,281	75,876
その他	43,713	73,079
貸倒引当金	△46,479	△360
投資その他の資産合計	1,076,926	1,099,361
固定資産合計	3,804,621	4,188,246
資産合計	10,905,398	11,244,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,179,379	1,356,065
短期借入金	100,000	200,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	598,042	557,149
リース債務	1,524	1,267
未払金	226,862	300,975
未払法人税等	305,077	262,036
賞与引当金	227,627	316,615
契約負債	308,229	289,309
その他	310,955	337,202
流動負債合計	3,262,698	3,620,622
固定負債		
長期借入金	1,186,822	660,712
リース債務	2,026	1,577
退職給付に係る負債	194,116	206,355
繰延税金負債	—	2,288
その他	177,626	169,343
固定負債合計	1,560,591	1,040,277
負債合計	4,823,289	4,660,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,552	1,218,077
資本剰余金	1,224,404	1,243,929
利益剰余金	3,291,991	3,798,845
自己株式	△100,410	△200,373
株主資本合計	5,614,537	6,060,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,479	19,114
その他の包括利益累計額合計	10,479	19,114
非支配株主持分	457,091	503,507
純資産合計	6,082,108	6,583,101
負債純資産合計	10,905,398	11,244,000

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	13,702,572	13,632,104
売上原価	10,543,926	9,941,715
売上総利益	3,158,646	3,690,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬	256,726	284,953
給料及び手当	743,644	831,421
賞与	71,897	62,802
法定福利費	149,123	176,738
賞与引当金繰入額	50,770	101,431
退職給付費用	16,202	11,126
貸倒引当金繰入額	△831	3,673
広告宣伝費	16,953	26,736
旅費及び交通費	91,507	111,375
賃借料	57,842	65,264
租税公課	51,496	34,771
減価償却費	32,266	43,302
支払手数料	182,587	198,317
寄付金	150	66,000
研究開発費	178,392	137,736
のれん償却額	34,485	46,367
その他	194,215	233,466
販売費及び一般管理費合計	2,127,431	2,435,486
営業利益	1,031,214	1,254,902
営業外収益		
受取利息	71	450
受取配当金	3,095	2,825
投資有価証券売却益	56	6,737
投資事業組合運用益	428	—
為替差益	5,784	141
助成金収入	2,645	5,501
その他	9,213	3,914
営業外収益合計	21,295	19,570
営業外費用		
支払利息	7,948	6,952
投資事業組合運用損	—	4,192
新株予約権発行費	—	3,526
支払手数料	—	1,891
その他	234	691
営業外費用合計	8,182	17,255
経常利益	1,044,328	1,257,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
投資有価証券償還益	120	120
貸倒引当金戻入額	—	25,277
保険解約返戻金	89,664	—
特別利益合計	89,784	25,397
特別損失		
固定資産除却損	6,827	1,582
役員退職慰労金	60,800	—
減損損失	—	18,720
特別損失合計	67,627	20,303
税金等調整前当期純利益	1,066,484	1,262,312
法人税、住民税及び事業税	478,003	475,188
法人税等調整額	△94,171	13,976
法人税等合計	383,831	489,164
当期純利益	682,652	773,147
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	588,002	687,532
非支配株主に帰属する当期純利益	94,650	85,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,383	8,635
その他の包括利益合計	△21,383	8,635
包括利益	661,269	781,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,619	696,167
非支配株主に係る包括利益	94,650	85,615

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,942	1,201,794	2,763,441	△100,410	5,040,768
会計方針の変更による累積的影響額			60,238		60,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,175,942	1,201,794	2,823,680	△100,410	5,101,007
当期変動額					
剰余金の配当			△119,691		△119,691
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	22,610	22,610			45,220
親会社株主に帰属する当期純利益			588,002		588,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	22,610	22,610	468,310	—	513,530
当期末残高	1,198,552	1,224,404	3,291,991	△100,410	5,614,537

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,862	31,862	406,541	5,479,172
会計方針の変更による累積的影響額				60,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,862	31,862	406,541	5,539,411
当期変動額				
剰余金の配当				△119,691
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)				45,220
親会社株主に帰属する当期純利益				588,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,383	△21,383	50,550	29,166
当期変動額合計	△21,383	△21,383	50,550	542,697
当期末残高	10,479	10,479	457,091	6,082,108

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,552	1,224,404	3,291,991	△100,410	5,614,537
当期変動額					
剰余金の配当			△180,677		△180,677
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	19,525	19,525			39,050
親会社株主に帰属する当期純利益			687,532		687,532
自己株式の取得				△99,963	△99,963
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	19,525	19,525	506,854	△99,963	445,941
当期末残高	1,218,077	1,243,929	3,798,845	△200,373	6,060,479

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,479	10,479	457,091	6,082,108
当期変動額				
剰余金の配当				△180,677
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)				39,050
親会社株主に帰属する当期純利益				687,532
自己株式の取得				△99,963
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,635	8,635	46,415	55,051
当期変動額合計	8,635	8,635	46,415	500,992
当期末残高	19,114	19,114	503,507	6,583,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,484	1,262,312
有形固定資産減価償却費	69,537	107,915
無形固定資産減価償却費	265,750	285,080
のれん償却額	34,485	46,367
減損損失	—	18,720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,748	88,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△831	△42,446
受取利息及び受取配当金	△3,166	△3,275
支払利息	7,948	6,952
売上債権の増減額 (△は増加)	215,868	△939,609
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	46,119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	312,198	114,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,343	176,686
未払金の増減額 (△は減少)	8,842	89,207
その他	59,105	102,055
小計	2,006,133	1,359,460
利息及び配当金の受取額	3,155	3,263
利息の支払額	△7,948	△6,952
法人税等の支払額	△489,119	△612,118
法人税等の還付額	38,458	52,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550,678	795,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,144,148	△275,995
無形固定資産の取得による支出	△360,894	△566,169
関係会社株式の売却による収入	800,000	—
投資有価証券の取得による支出	△5,627	△17,587
投資有価証券の売却による収入	20,142	26,475
投資事業組合分配金収入	9,121	1,872
保険積立金の解約による収入	173,878	—
差入敷金保証金の差入による支出	△554	△2,394
差入敷金保証金の返還による収入	9,519	14,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△265,425	—
その他	157	△41,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,830	△861,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△648,270	△567,003
社債の償還による支出	△25,000	△5,000
自己株式の取得による支出	—	△99,963
リース債務の返済による支出	△1,460	△1,695
株式の発行による収入	45,220	39,050
配当金の支払額	△119,745	△180,698
非支配株主への配当金の支払額	△44,100	△39,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,644	△754,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,093,491	△820,408
現金及び現金同等物の期首残高	2,865,030	3,958,521
現金及び現金同等物の期末残高	3,958,521	3,138,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価格を時価としております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「商標権」及び「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「商標権」に表示していた416千円及び「電話加入権」に表示していた250千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた194,365千円は、「寄付金」150千円、「その他」194,215千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,859千円は、「助成金収入」2,645千円、「その他」9,213千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた67,948千円は、「未払金の増減額(△は減少)」8,842千円、「その他」59,105千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケアソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」では、電子カルテシステムを主力製品とした医療情報システムの開発、製造、販売、保守サービス、他社製品の受託開発及び導入支援、医薬品・医療機器等の開発業務受託、医療用画像解析ソフトウェアの開発・販売、医薬品・医療機器の臨床開発及び臨床研究領域における日常診療情報の利活用事業を行っております。その他、健康相談窓口や特定保健指導の受託、人材事業等を行っております。

「マーケティングソリューション事業」では、企業や組織向けのWebサイト再構築（リブランディング）やWebプロモーション支援（Web広告の企画・制作・運用。SNS含む。）、デジタルマーケティング人材の育成等、公共・商業施設向けのデジタルサイネージ販売等を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従前の電子カルテシステムの開発・販売・保守などを中心とした「医療ソリューション事業」については、報告セグメントに含めていなかった健康相談窓口や特定保健指導の受託業務を加え、「ヘルスケアソリューション事業」に変更することとしました。

また、当社グループは、中期経営計画で「既存事業に次ぐ、成長事業の創出」を成長戦略のひとつとして掲げており、その一環としてデジタルマーケティングの顧客支援業務を開始しました。他社Webサイトの構築・運用業務や公共及び商業施設向けデジタルサイネージシステムの販売などと合わせ、今後もマーケティング支援に係る業務を拡大していく予定であることから、新たな報告セグメントとして「マーケティングソリューション事業」を設けることとしました。

以上の理由から、報告セグメントを従来の「医療ソリューション事業」の単一セグメントから、「ヘルスケアソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,429,216	273,355	13,702,572	—	13,702,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,429,216	273,355	13,702,572	—	13,702,572
セグメント利益	1,133,218	8,757	1,141,976	△110,761	1,031,214

(注) 1 セグメント利益の調整額△110,761千円は、セグメント間取引消去187,377千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△298,139千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケア ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,168,016	464,088	13,632,104	—	13,632,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,168,016	464,088	13,632,104	—	13,632,104
セグメント利益又は損失 (△)	1,396,830	△15,742	1,381,088	△126,186	1,254,902

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△126,186千円は、セグメント間取引消去242,445千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△368,631千円であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整しております。

3 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

「ヘルスケアソリューション事業」において、株式会社Moccosukuは当初予定していた収益を見込めなくなったことから、固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は18,720千円であります。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	合計
当期償却額	22,602	11,882	34,485
当期末残高	143,878	225,767	369,645

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	合計
当期償却額	40,760	23,764	64,525
当期末残高	103,117	202,002	305,119

(注) ヘルスケアソリューション事業におけるのれんの償却額には、減損損失18,157千円が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(セグメント情報)に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の数値については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	8,118,140	16,877	8,135,017
受託・派遣 サービス	2,412,655	238,616	2,651,271
顧客との契約から生じる収益	2,898,421	17,861	2,916,283
顧客との契約から生じる収益	13,429,216	273,355	13,702,572
外部顧客への売上高	13,429,216	273,355	13,702,572

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア ソリューション事業	マーケティング ソリューション事業	
システム販売	7,467,884	19,023	7,486,907
受託・派遣 サービス	2,608,045	420,904	3,028,949
顧客との契約から生じる収益	3,092,086	24,160	3,116,247
顧客との契約から生じる収益	13,168,016	464,088	13,632,104
外部顧客への売上高	13,168,016	464,088	13,632,104

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	373円59銭	406円68銭
1株当たり当期純利益	39円13銭	45円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	588,002	687,532
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	588,002	687,532
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,027,075	14,975,226

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2023年9月25日開催の臨時取締役会において、第三者割当の方法による第4回新株予約権証券の発行について決議しております。その後、2023年10月11日に第4回新株予約権証券の発行価額の総額の払込みが完了しております。

第4回新株予約権証券 (以下、「本新株予約権」という。) 発行の概要

1. 本新株予約権の払込金額の総額 3,750,000円 (1個当たり150円)
2. 申込期間 2023年10月11日
3. 払込期日 2023年10月11日
4. 割当日 2023年10月11日
5. 募集の方法 第三者割当の方法により、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に割り当てる
6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式2,500,000株 (本新株予約権1個当たりの目的である株式の数100株)
7. 本新株予約権総数 25,000個
8. 当初行使価額 600円
9. 下限行使価額 600円 (当初行使価額と同額)
10. 行使価額の修正 本新株予約権の割当日の翌日から起算して6ヶ月を経過した日以降に開催される当社取締役会の決議により、行使価額をその直前取引日の終値に修正することができる。
11. 行使期間 2023年10月11日から2025年10月10日

4. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	9,928,018	92.4
マーケティングソリューション事業(千円)	246,653	175.7
合計(千円)	10,174,671	93.4

- (注) 1 生産実績は当期総製造費用で表示しております。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
ヘルスケアソリューション事業	13,208,437	108.4	5,301,871	119.5
マーケティングソリューション事業	425,970	160.3	98,917	76.9
合計	13,634,408	109.6	5,400,788	118.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期比及び前期末比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前期比(%)
ヘルスケアソリューション事業(千円)	13,168,016	98.1
マーケティングソリューション事業(千円)	464,088	169.8
合計(千円)	13,632,104	99.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期比は変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。